

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会 記録

1 会議の日時	開 会 午前 9 時 57分 令和7年2月27日 閉 会 午前 10 時 19分
2 会議の場所	第1委員会室
3 出 席 者	委 員長 玉田 和浩 副委員長 松岡 正人 村下 貴夫 佐藤 武彦 高殿 尚 長屋 光征 広瀬 修 所 竜也 小川 祐輝 木村 千秋 判治 康信
4 事務局職員	主査 古藤 綾乃 主任 田中 美香

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1 提言について	
2 その他	

## 6 議事録（要点筆記）

### ○玉田和浩委員長

ただいまから、人口減少社会における地域づくり対策特別委員会を開会する。

本日の委員会は、提言について、協議いただくため開催したものである。

当委員会は、重点調査項目である「人口減少社会における地域づくり対策の推進に関すること」に基づき、テーマを絞り込んだうえで、調査検討を行ってきた。

本日は、2年間の調査検討を踏まえ、提言としてとりまとめたいと思うので、よろしくご審議をお願いする。

それでは、審議に入る。

提案の文案については、あらかじめ配付したとおりであるが、この文案は、視察など委員会での活動内容をもとに作成したものである。

提言について、何か意見はあるか。

(発言する者なし)

### ○玉田和浩委員長

意見等もないようなので、案のとおり提言を決定したいと思う。

これに異議はあるか。

(「異議なし」の発言あり)

### ○玉田和浩委員長

異議がないようなので、そのように取り扱う。

なお、本日審議した提言は、委員会の調査結果に基づくものであることから、3月19日の本会議における委員長報告は、提言の内容を抜粋して行うことになる。

その文案については、正副委員長に一任いただきたいが、これに異議はあるか。

(「異議なし」の発言あり)

### ○玉田和浩委員長

異議がないようなので、そのように取り扱う。

なお、本日審議した提言は、議会閉会後、知事に対して手交のうえ報告を行うので、承知おかれたま

以上で、本日の議事は終了したが、他に何か意見等はあるか。

また、執行部の方、何かあるか。

### ○佐藤武彦委員

県内の男性の育児休業の取得状況は。

### ○笠井男女共同参画・女性の活躍推進課長

令和6年度の県内企業を対象にした調査結果では、男性育休取得率は約44%となっている。前年は約37%であり、年々上昇している。取得期間も伸びており、「1か月超～6か月」の割合が38%と最も高い。

### ○佐藤武彦委員

調査対象の企業規模はどのくらいか。

### ○笠井男女共同参画・女性の活躍推進課長

従業員10人以上の企業を対象としている。規模別の取得率は、300人以上が約47%、100人以上～299人以下が約44%と、規模が大きい企業ほど、取得率が高くなっている。

### ○佐藤武彦委員

県職員の男性の育児休業の取得状況はどのくらいか。

### ○笠井男女共同参画・女性の活躍推進課長

人事課の調べでは、令和5年度時点で88.1%である。

○佐藤武彦委員

県内のサテライトオフィスの状況はどうか。

○安江企業誘致課サテライトオフィス推進監

昨年度末時点で、自治体が施設整備を支援した施設は14施設。施設の形態は、シェアオフィスやコワーキングスペースなど様々だが、70室ある個室における入居率は約半分程度と決して良い状況ではない。これは、サテライトオフィスが県外からの入居を対象としていたこと、テレワークの普及により都会から地方で仕事をする流れが期待されたが想定ほど伸びなかつたこと、コロナ禍が明けて在宅勤務が減ったことが要因と考えている。なお、改善策として、地元の企業も柔軟に利用出来るよう入居要件を見直した。また、移住定住者用のオフィスとしても活用いただけるよう、県外にある移住定住に関する相談窓口で、施設の情報提供を行う取組を進めている。

○佐藤武彦委員

サテライトオフィス施設は市町村の施設になるのか。

○安江企業誘致課サテライトオフィス推進監

市町村の施設もあれば、民間施設もある。

○佐藤武彦委員

移住者の年代別データはあるか。

○谷口地域振興課長

令和5年度の実績では、30代以下が全体の約7割、40代まで含めると約8割となる。

○長屋光征委員

20代から30代の割合が多いとのことだが、そういった方たちが本県へ移住する理由は、就学や就職関係が多いのか。

○谷口地域振興課長

個々の理由は把握していない。

○長屋光征委員

要望になるが、市町村と連携して移住の目的やニーズなどを深掘りしてもらいたい。また、サテライトオフィスについて県内企業にも入居対象として広げていくのはよいが、年単位で利用者のニーズは変わっていくので、柔軟に対応してほしい。

県内的人が岐阜県の魅力を把握できていない。移住者が県内の人に対して、子育て環境、住みやすさなど県の魅力を発信していくことが重要ではないか。

○谷口地域振興課長

現在、県内居住者に対する発信はしていないが、岐阜県への移住を検討されている県外の方に向けたセミナーやフェアにおいて、講師として県内移住者を活用している。

○長屋光征委員

都市部からの移住者を講師などにして、県内の子育て世代を中心に岐阜県の魅力を再認識してもらう機会の創出を検討していただきたい。

○小川祐輝委員

女性にとって魅力的な職場が重要ということだが、提言にある専門職やクリエイティブ産業、サービス業など都市部で人気のある職業に就きたいと考える女性が多いということについて、県はどうアプローチしているのか。

○加藤清流の国づくり政策課長

関係部局と連携し、具体的な取組を検討していきたい。

○小川祐輝委員

こういった企業を誘致するには市町村等とも協力して進めてほしい。また、サテライトオフィスの一つの目的は大都市のクリエイティブ産業等に利用してもらうことであり、サテライトオフィスの利用が少ないからといって安易に県内企業に広めるのではなく、慎重に対応してほしい。

○玉田和浩委員長

質問も尽きたようなので、これをもって、委員会を閉会する。

人口減少社会における地域づくり対策特別委員会配席図

令和7年2月27日

第1委員会室

